

支 出 書

会 派 名	新政クラブ	整理 No.2-1
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	674,134 円	
支出年月日	2018 年 4 月 11 日	
支出内容	4月23日～27日 早稲田大学環境総合センター×地方議員研究会共催セミナー（東京都 新宿区）への参加費及び出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-1

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年4月11日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥102,490

但 4月24日～27日、東京都

新宿区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 大塚 忠司



	金 額	摘 要
交通費	47,240 円	東京
日当	10,850 円	3.5 日
宿泊料	44,400 円	3 泊
(合計)	102,490 円	

領 収 書

2018年4月11日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥120,390

但 4月23日～27日、東京都

新宿区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 八杉 光乗



	金 額	摘 要
交通費	47,240 円	東京
日当	13,950 円	4.5 日
宿泊料	59,200 円	4 泊
(合計)	120,390 円	

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-1

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年4月11日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥120,390

但 4月23日～27日、東京都
新宿区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

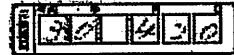
(名 前) 宮地 毅



	金 額	摘要
交通費	47,240 円	東京
目当	13,950 円	4.5 日
宿泊料	59,200 円	4泊
(合計)	120,390 円	

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)

現金払戻書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)



- この領収書は、窓口が承認済みですので、お振込みであるお取引先様までにお送りください。
- 振込正座付へは、受取人名義は振込金額の日付番号を記載します。また受取人名義は必ず十文字により記載します。
- 振込送附先ご住所は通常の平仮名で、他企業等のために振込が滞延することはありません。
- お申し込みの期日による送付制限、振替の繰上料により、振込が滞延することがありますのでご了承ください。
- 振込のために入れた小切手が不渡りになったときは、その金額の振込を取消し、その小切手に振戻料金を手続させないで返送しおいていただきます。

お振込み料金をいただきまして
ありがとうございます。
お振込は早く、手数料も安
いAシステムのご対応を
ご期待ください。



振込先 <u>(和)地方教育研究会</u>	振込元 <u>新川町会 大塚 八初 宮地</u>
振込金額 <u>120,390</u>	振込日 <u>20180411</u>
振込先住所 <u>大阪市淀川区西宮町2丁目1-15-129</u>	振込元住所 <u>新川町北町5-5</u>
振込先電話番号 <u>06-6272-6272</u>	振込元電話番号 <u>0847228113</u>

※この領収書は、最終目的の銀行の「領収書」によりお振込みをさせていただきます。
※お振込の振戻しには、別添付の「領収書」が必要です。

振込先	振込元	振込金額	振込日



研究研修・調査報告書

会 派 名	新政クラブ	報 告 日	2018年5月18日
代 表 者	大塚 忠司  印	報 告 者	宮地 毅  印
参 加 者			
	八杉光乗	大塚忠司	宮地毅 計3名
実 施 日	2018年4月23日～4月27日		
研究研修・調査等の場所	・東京都新宿区 早稲田大学 早稲田キャンパス26号館 大隈記念タワー11階1102号室		
目 的	早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会 共催セミナー		
	・「地域公共交通の基礎知識」など8講座		
研究研修・調査等の概要			
□内容			
1. 地域公共交通の基礎知識			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の動向、地域公共交通網形成計画について ・公共交通空白地有償運送やデマンド交通の実例 			
2. 地域公共交通による新しいコミュニティづくり			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通を交えたまちづくりの実例 ・地域公共交通が生み出す新しい価値 			
3. 自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識・導入戦略			
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用した事業の進め方 ・議会質問につながる計画・事業チェック方法 			
4. 空家対策			
<ul style="list-style-type: none"> ・議会質問につながる空家対策の実例 ・空家対策における官民連携 			

5. 地方創生・民泊の様々な実例

- ・議会質問につながる事業の成功と失敗を分けるもの
- ・地方創生における大学の上手な使い方

6. 地域ICT活用

- ・地域ポイントシステム
- ・地域活性化につながる地域ポイントシステム

7. 人口減少社会における発想の転換

- ・観光、定住に関する事例
- ・医療、介護の連携の事例

8. 自治体施設マネジメント

- ・議会質問の参考になる全国の実例
- ・子ども対策への応用

○ 4月23日 移動日

○ 4月24日

□ 「地域公共交通の基礎知識」(10:00~12:30)

講師：早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 井原雄人

1. 地域公共交通の現状(背景)

- ・モータリゼーション、人口減少、少子高齢、運転手不足、燃料費高騰、車両費増加



公共交通のサービス低下→**負のスパイラル**→公共交通利用者の更なる減少



公共交通空白地の深刻化

2. 地域公共交通の種類

- ・鉄道、LRT・・・たくさんの人を運べるがコストが高い
- ・路線バス
- ・乗り合いタクシー・・・コストが安い
- ・デマンド交通

3. 地域公共交通に求められる役割

- ・地域住民の移動手段の確保
運転の出来ない学生や高齢者などの交通手段の確保
- ・コンパクトシティの実現
諸機能が集約した拠点どうし、あるいは拠点と住居エリアを結ぶ交通手段の提供
- ・まちのにぎわい創出や健康増進
外出機会の増加によるまちのにぎわいの創出
- ・人の交流の活発化

観光客などの来訪者の利便性や回遊性の向上

4、 地域公共交通網形成計画

- ・ 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化および再生の推進に関する基本的な方針だが、具体的に何をすべきか書かれていないことが多い

5、 地域公共交通網形成計画（基本方針には）

- ・ まちづくり、観光振興などの地域戦略との一体性の確保
- ・ 地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
- ・ 地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
- ・ 住民の協力を含む関係者の連携
- ・ 広域性の確保
- ・ 具体的で可能な限り数値化した目標設定

□ 「地域公共交通による新しいコミュニティづくり」（14:00～16:30）

講師：早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 井原雄人

1、 公共交通×少子高齢化

課題	構想	効果
統廃合によりスクールバスを運行する必要性が生じた	適切な配置に自然エネルギーを活用した給電拠点を設定する	学校ソーラー発電の活用 生きた環境教育の教材として
高齢化により地域に公共交通整備の必要性が生じた	朝夕はスクールバスとして、その他は病院や市街を結ぶ交通機関として活用する	朝夕の頻繁な運行パターンと昼間の長距離走行の併用モデルとして

事業性

- ・ 学校統廃合の対策費として自治体にとってそもそも必要となる費用
- ・ 過疎地のスクールバス補助金、再エネ設備導入補助金なども活用できる

地域振興

- ・ スクールバスと同時に、高齢者の足を確保することが実現でき、コミュニティバスとして活用が可能
- ・ 自然環境を活かした観光地×電動によるさらなる観光資源の創出につながる可能性がある。

2、 地域への新たな価値

- ・ 立場によって異なる求める価値

車両に求める価値・・・乗りやすさ、低炭素、**安全性**

運行サービスに求める価値・・・定時制、乗客増、運賃低減、**運行コスト低減**

運行することでの新たな付加価値・・・**まちづくりの貢献**、イノベーション創出

3、 利用者が求める多様な価値

・ 自動運転技術

北九州市

- ・ 高齢者に対応した少人数型乗合タクシーが欲しい
- ・ きめ細やかな路線に対応できるほど運転手がない

白馬村

- ・ 観光客向けの路線はあるが生活路線がなくて不便
- ・ 外国人観光客が増えてタクシーを呼ぶのが難しい

「同じ技術でも利用者が求めている価値は異なる」

○ 4月25日

□ 「自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識・導入戦略」(10:00~12:30)

講師：早稲田大学環境総合研究センター上級研究員(教授級)岡田久典

1、 自然エネルギーとは

- ・ 再生可能エネルギーとは、法律で「エネルギー源として永続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。
- ・ 再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を殆ど排出しない優れたエネルギーである。

2、 我が国の年間発電電力量の構成

- ・ 天然ガス 46.2%、石炭 31.0%、石油 10.6%、水力 9.0%、水力除く再生可能エネルギー 3.2%
- ・ 自然エネルギーの導入状況では、導入が進んでいる地域では、廃業したゴルフ場が多いところと合致
- ・ これから発展するのは、風力発電で、上水道を使って発電・売電する中小水力発電もこれから期待

3、 県民生活を圧迫する光熱費

- ・ 長野県では、2000年度の一人当たり県民所得 313万1千円に対し一世帯当たりの光熱費 20万628円と6.4%の割合であったが、2008年度の一人当たり県民所得 273万1千円に対し一世帯当たりの光熱費 29万4816円と10.8%に上昇。県民所得が下がっているのに、光熱費は増加傾向にある

4、 再生可能エネルギー普及を妨げる障壁(現状の問題点)

① 「送電網」が新規事業者にかかれていない

- ・ 日本の送電網は各電力会社が管理し、新規事業者はその送電網に接続するので電力会社の裁量が効く

② 再生可能エネルギーに適した「土地」が少ない

- ・土地（景観・近隣トラブル含む）日本の土地は山地・丘陵地が合わせて7割
- ③ 発電に「コスト」がかかる
 - ・日本の太陽光と風力による発電コストは1Kwhあたり10円、一方で国際的な相場は日本の火力より安くなっている。最安値は2016年のUAEで、1Kwhあたり3円
 - ・日本の太陽光に関しては、現状で欧州の2倍近いコストがかかっている。
- ④ 「住民理解」を得ることが難しい
 - ・鹿児島県指宿市の例では、地熱発電の導入は、「湯量の減少や温度低下の恐れがあり、損害を補償するルールもない」として、温泉業界が反発、事業主体の市は白紙撤回に追い込まれる。

□ 「空家対策」（14:00～16:30）

講師：一般社団法人安心R住宅推進協議会 代表理事 三津川真紀

早稲田大学環境総合研究センター上級研究員（教授級）岡田久典

1、 空き家問題の原因

- ・高齢化、少子化、都市部の特定地域への資産価値集中、大都市圏に出っぱなし人々
- ・法制度の問題
- ・経済環境の大きな変化
- ・縦割り行政
- ・防災（耐震問題 ※古い建物を利用できない）
- ・新築信仰社会、金融システム
- ・不動産流通

2、 空き家対策を考える

- ・地方創生（若い人、よそ者の転入、第2住民）
- ・ニーズを作り出す
- ・法制度改革（税制等含む）
- ・横断型対応
- ・住宅ストック社会

3、 不動産市場の現状

- ・新築のピークは1990年に記録した170万戸、それ以降は年々数を減らし2030年には70万戸まで減少すると予測が公表されている。
- ・住宅ストック数は、現在6063万戸で、既に世帯総数5245万件を約16%の800万戸も上回っている。
- ・バリアフリーでかつ省エネ性能を備えた住宅の総数はわずか200万戸程度。バリアフリーor省エネ住宅の合計も1500万戸（24.7%）に留まる（→優良な中古住宅が増えないとストック型社会になっていけないという懸念）

- ・主要国では既存住宅流通が圧倒的多数だが、日本では15%ほどに留まる、日本ではいまだに「新築信仰」が根強い
- ・住宅購入意識調査では、新築希望者が60%に対して、中古希望者は15%に留まる。
- ・木造戸建は約20年で価値ゼロという「常識」=商習慣がある

○ 4月26日

□ 「地方創生・民泊の様々な事例」(10:00~12:30)

講師：早稲田大学環境総合研究センター上級研究員(教授級)岡田久典

1、 地方創生が目指す方向

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・外部との積極的なつながりによって、新たな視点から活性化を図る。

2、 地方創生事例

★観光

- ・インバウンド・DMO・海外交流・ローカルブランディング(地域の知名度を上げる・イメージを向上させる)
- ・ローカルブランディングは徳島県が進んでいる
- ・知名度を上げるには、何が切っ掛けになるかわからない。プロに依頼しても効果がないときもあるし、素人がSNSでつぶやいただけで観光客が増えることもある。

★しごとづくり

- ・地域産業・農林水産業・企業立地促進・雇用促進

★まちづくり

- ・市街地活性化・都市再生・環境モデル都市

★地域コミュニティ

- ・集落再生・移住・定住促進・CCRC・小さな拠点

★地域医療

- ・福祉・介護

★ひとづくり

- ・教育・子育て・少子化対策・自立支援

★その他

- ・地域交通・情報通信・他

3、 地方創生戦略の成功と失敗を分けるもの

- ・丸投げでは絶対ダメ
- ・地域に核となる人材及びそのグループがあることが不可欠
- ・全国的な規模での事業に成功した経験があるからといって、地域での事業に成功

するとは限らない

- ・合意形成にこだわると、事業が進まなくなってしまう
- ・地域の身の丈にあった事業でなければ、観光でも地域商社でもメリットがない
- ・若い人の仕事と参入を促進する仕組みをベースに考える
- ・KPIは重要だが、本来大規模なプロジェクトの成果を測定するための手段である
- ・RESAS等の分析システムは重要だが、答えはあくまで現場にある

□ 「地域ICT活用」(14:00~16:30)

講師：早稲田大学環境総合研究センター研究院准教授 永井祐二

1、 地域通貨の起源

「19世紀末にイギリスのロバート・オーウェンが始めた労働証券に発祥」

1930年代の大恐慌時代の米国では・・・

- ・大量の失業者と国家の財政赤字
- ・社会秩序が蔓延して市民は将来に不安



- ・お金がしまい込まれ流通しない



- ・地域内の相互支援手段として地域通貨が発生

2、 地域通貨 (第1次地域通貨ブーム)

通貨名	設立年	設立場所	参加団体	単位	発行方式	利子・価格・信用創造	概要
環境パスポート	2004	北九州市	北九州市八幡東区を中心にNPOが	パスポートポイント	ICカード利用	北九州市が原資を担保	環境配慮行動を地域通貨の価値として設定、市民の環境問題への取組の喚起と環境政策の効率化
てこな	2004	市川市		てこな	ICカード利用	市川市が原資を担保	子育て、福祉、介護、健康、安全などの地域課題に対して通貨を適用、地域コミュニティの醸成を図る
小国ポイント	2004	熊本県小国町		小国ポイント	ICカード利用	小国町が原資を担保	ワーキングホリデーをはじめとする、参加型・滞在型プログラムをつうじて、都市生活者との交流を促進

3、 地域通貨の日本的な発展

- ・流通地域の経済活性化という意義を越えて

- ・非市場的で多角的価値を有する“ものやサービス”
福祉、介護、育児、救助、まちづくり、環境、教育などを評価付けし
「地域問題の解決」
- ・地域の人々の安心と連帯感を造成しつつ
「地域コミュニティの再生」
- ・地域の活動を促進できるのではと期待される
「地域経済の活性化」

4、表現の方法（発行・管理形態）

- ・通帳方式 ・紙券方式 ・チップ方式 ・借用書方式 ・パソコン記録、管理方式
- ・ICカード管理方式

5、WIN-WINの関係

- ・「個人にとって」

NPOを資金援助すると同時に、商品を買うことが出来る。

- ・「企業にとって」

地域通貨は、社会貢献とマーケティングを両立させ、しかも事業成功報酬型のマーケティングツールになっている。

- ・「NPOにとって」

コミュニティウェイはファンドレイジングの新しい手法を提供している。

6、バウチャー制度

- ・行政から保護者に対して発券・配布されたクーポン券を、保護者が学校を通じて行政に提出すれば、行政がその額面の補助を学校に対して行うもの。

Q1.いままぜバウチャーなのか？

A1.これまで、政府の補助金はサービスを提供する側の施設に交付されることが普通だった。その場合、どの施設にどれだけ補助金を投入するかは政府が決める。バウチャーを導入すると政府の補助金は利用者個人に直接交付されることになり。そうすると利用者が希望する施設やサービスを選択するようになり、施設側では競争が強まり利用者のニーズにあったサービスが提供されやすくなる。

Q2.バウチャーの導入はどんな分野で考えられているか？

A2.バウチャーは利用者の選択が重要だと思われる政策分野で有効。世界の例を見ると、学校教育、職業訓練、保育、家事、高齢者介護、住宅などが代表的な分野。日本でも日本育英会の奨学金や教育訓練給付など、バウチャーの1種がすでに導入されている。

○ 4月27日

□ 「人口減少社会における発想の転換」(10:00~12:30)

講師：早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 吉田雄人

1、 横須賀市の問題意識

- ・平成25年 1772人転出超過数 日本一
- ・強い危機感からの挑戦
- ・急速に進む人口減少と少子高齢化

〈問題意識その1〉

- ・横須賀のまちの良さが伝わっていないのでは？
- ・社会増減は政策で改善できるのでは
- ・20歳～40歳代の転出超過が顕著
- ・横須賀市民からの評価
市内に住み続けたい82.3%→近隣市町より高いのになぜ？
- ・転入が近隣市町より極端に少ない
⇒対外的な発信・ブランディングの必要性

〈問題意識その2〉

- ・減少した人口の消費分を来訪者で補えないか？
（製造品出荷額などは減少傾向にある
- ・卸売行、小売業ともに年間商品販売額は減少傾向にある
- ・事業所数および従業者数とも減少
- ・観光に関連する産業の従業者数の減りは鈍い
⇒これまでの経済活動を確保する必要性

2、 発想の転換が必要

- ・市民の持つ横須賀の都市イメージ

- ① 米軍基地・自衛隊がある「基地のまち」
- ② 首都圏の「ベッドタウン都市」
- ③ 海と緑を求めて市外からも人が訪れる「レクリエーション都市」
 - ・横須賀のマイナスイメージ
基地のまち→治安が悪い→横須賀＝治安が悪い



実際は県内有数の治安の良さ（20万人以上の都市でNO1）
だけど、イメージで「住みにくい」「住みたくない」

- ・イメージに対する取り組み

基地のイメージを“払拭”（基地や戦艦が映った写真などを広報などで使わない）



失敗“払拭”できず

- ・発想の転換によるアピール

基地を積極的にアピール（横須賀の知名度を上げている利用しないのはもったいない）



マイナスイメージをプラスに（新たな都市資源の創出）

3、 観光推進における発想の転換

具体的には

- ① よこすか海軍カレー
- ② 横須賀軍港めぐり
- ③ 横須賀グルメ
- ④ 米海軍基地解放イベント
- ⑤ サブカルチャーへの取り組み
- ⑥ ドル街横須賀

・横須賀＝海軍 「払拭」から「活用」へ発想の転換
行政・海上自衛隊・商工会議所が三位一体の組織で、ブランド管理体制を確立・推進

・よこすか海軍カレー

事業者部会加盟数H11年 15事業者→H28年 95事業者（6.3倍）

・横須賀軍港めぐり

集客16万人、経済効果 7億円、雇用促進

・横須賀グルメ

軍港クルーズの集客力を地元商店街へ横須賀グルメを米海軍と共同開発

「ヨコスカネイビーバーガー」誕生

・米海軍基地開放イベント

計10万人以上の集客

・サブカルチャーへの取り組み

「アニメ・ゲームなどのサブカルチャーに市をあげて応援」

・ドル街横須賀

ドルが使える町としてyahooのトップページで紹介

4、 定住促進における発想の転換

・米海軍基地があることは、横須賀市の中にアメリカのまちがあるようなもの。米
国に行かなくても生の英語が体験可能！

・生きた英語を学べる町として定住促進

□ 「自治体施設マネジメント」（14:00～16:30）

講師：早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 日高正人

1、 少子高齢化、経済縮小でも豊かな街のための地域形態は？

・豊かな街で求められるビジネスとは

「地縁」「血縁」から「知縁」でむすばれた地域経営主体へ

- ・地域の魅力を生かした市場を創出



新たなビジネスのヒント

- 公的サービスの市場創出
- アグリゲーション
- 編みなおし、再構築、再編



複数の企業が提供するサービスを地域資源と地域コアに集積し一つのサービスとして利用できる形態

- ・ 世界ではサービスマネジメント会社が急成長、現在100社を超える上場企業が存在（日本では公共が実施、民間対応が殆どない）

2、 地方創生を成功させる戦略

- ・ 住民の活躍、まちの活力、まちに誇り→今後も暮らし続けたい社会
持続可能な地域生活を保障し、町の暮らしへの満足度を向上
- ・ 地域はどこへ向かえばいいのか
地域ビジネス市場は、様々な地域資源の開発から資源利用の効率化などまで含めてサプライチェーン（どうやって価値あるものにするか）
インフラ、人材などの地域資源を取り入れることで地域独自のバリューチェーンに

「地域を経営するという発想への転換」

3、 未来事業企画に求められる発想の転換が必要

- ・ これまでの事業
→ 事業を積み上げていく（できる事業を検討）
現在の強みを活かして現在市場の拡張となるアイデア
- ・ 未来事業企画
→ やりたいこと（将来の大きな目標を定め）、その達成に必要な事業を検討
現在の強みを活かして新たな市場の開拓となるアイデア

4、 地域生活を支援する事例

- ・ 栃木県塩谷町では、商工会が地域の湧水を利用した発電事業を検討
尚仁沢湧水は1日に6万5千トンの水量を誇る
→ まちが保有する水利権1万トンの活用を検討
→ うち、上水道として利用していない7500トン/日を活用して売電事業を行う。

5、 実現のために

- ・ 3～5年先の実現モデルを考える
「従来と概定からの脱却」
→ 点としての視点からの脱却！その方法は、時間、面、空間など様々。

物理的距離から、移動並びに情報伝達距離での発送。

地域＝自治体から、地域+地域で新しい活動枠組みでの発送。

リアルビジネスから、ネット+リアルビジネスでの発送。

- ・誰がやるではなく、自らやることを考える

「従来と概定からの脱却」

- 誰がやるという第3者・評論家・コンサル的な発想をしない。

できない理由を探さない

できない理由しか探せない場合は、できない理由をできるようにする。

□ 「所感」

- ・公共交通では、近年、高齢者ドライバーによる悲惨な事故が目につく。これから免許返納などで加速的に公共交通が必要となってくると感じているが、自家用車のように利便性はよくない。

実際バス停まで歩けない、歩くのがしんどいと言った高齢者が家から外出しなくなり健康を損なうといったことも良く耳にするようになった。地域の実情に合わせた公共交通のあり方を考えなければならぬと感じた。

- ・自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識では、エネルギーの供給のうち、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占めており、そのほとんどを海外に依存している。特に東日本大震災後、エネルギー自給率は10%を下回っており、エネルギー安定供給の観点から、この改善を図っていくことが重要だが、地域ぐるみで取り組まなければ、住民になかなか受け入れられないことが分かり参考になった。本市も自然エネルギーのさらなる推進を提言していきたい。

- ・空き家対策では、空き家を巡る問題のほとんどは、所有者が悪で近隣住民は被害者という単純なものではなく、所有者自身も、空き家の管理や活用について問題を抱えていることが多い。そして、所有者が抱える問題の多くは、法律や税制、もしくは物理的な問題であることが多いため、簡単に解決することができない。本市もこれから、ますます空き家が増えると思うが、空き家を公営住宅にするなどの住宅利活用を進めていかなければと感じた。

- ・地方創生では、外部の力や財源を頼らず、地元資源（人・物・金・文化）を最大限に活かし、地域住民を巻き込む。また、思考能力を奪う補助金や助成金を注ぎ込まず、あくまで自立して稼ぐことが大切だという話があったが、そういった人材の発掘や育成を推進しなければと感じた。

- ・地域ICT活用では、地域通貨の利用価値を学んだ。本市でも、ボランティアポイントやエコポイントなどのポイントがあるが、これらのポイントを一つのICカードへまとめ商店街などで使える地域通貨とすれば、地域でお金が循環し経済の活性化につながるのではと感じた。

- ・人口減少社会における発想の転換では、マイナスイメージをプラスに！発想の転換で新たなイノベーションを起こすことを学んだ。本市では、駅前に活力がないというイメージ

が強い。これを誰もがまちづくりに参加できるまちとして、今実施しているイノベーションスクールなどを全国的にPRするのも面白いと感じた。

・自治体施設マネジメントでは、持続可能な自治体運営を行うには経営的視点も必要だということ学んだ。社会が激しく変化していく中、時代の先を見据え、地域とともにその変化を「地域の新しい価値」にするには、従来の目線から視点を変える必要がある。

支 出 書

会 派 名	新政クラブ	整理 No. 2 - 2
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 2 <u>研 修 費</u> 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	434,634 円	
支出年月日	2018 年 6 月 25 日	
支出内容	7月8日～7月10日 地方議員研究会セミナー (東京都 中央区) への参加費及び出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	<input type="checkbox"/> 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-2

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥84,590

但 7月8日~7月10日、東京都中央区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 大塚 忠司

	金 額	摘 要
交通費	47,240 円	東京
日当	7,750 円	2.5 日
宿泊料	29,600 円	2 泊
(合計)	84,590 円	

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥84,590

但 7月8日~7月10日、東京都中央区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 八杉 光乗

	金 額	摘 要
交通費	47,240 円	東京
日当	7,750 円	2.5 日
宿泊料	29,600 円	2 泊
(合計)	84,590 円	

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-2

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥84,590

但 7月8日~7月10日、東京都中央区への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 官地 毅

	金額	摘要
交通費	47,240円	東京
日当	7,750円	2.5日
宿泊料	29,600円	2泊
(合計)	84,590円	

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)

債権私取請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)

年	2018	月	06	日	25
---	------	---	----	---	----

- 午後2時以降は、窓口が大変混雑しますので、お振込はできるだけ午後2時までにお願いください。
- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。また受取人名等はカナ文字により送附します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、閉会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による送信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 振込のため受入れた小切手が不渡になったときは、その金額の振込を取消し、その小切手に権利保全の手続きをしないで当店において返却します。

当行をご利用いただきましてありがとうございました。
お振込は早くして、手数料も安いATMからの振込をご利用ください。

振込先 銀行名	中国銀行	支店名	福山支店
振込先 口座番号	08142021123		
お振込みの金額	84,590		
お振込みの用途	出張旅費		
お振込みの人名	大塚 忠司		
お振込みの住所	東京都中央区		
お振込みの電話番号	03-XXXX-XXXX		
お振込みの印	[印]		



※このお振込は、別途定める当行の「振込規定」によりお取扱いさせていただきます。
※お振込の履歴には、別途所定の手数料がかかります。

振込手数料	100円
振込手数料	100円
振込手数料	100円

株式会社
中国銀行
福山支店



研究研修・調査報告書

会 派 名	新政クラブ	報 告 日	2018年10月25日
代 表 者	大塚 忠司  印	報 告 者	大塚 忠司  印
参 加 者			
	宮地 毅 八杉光乗 大塚忠司 計3名		
実 施 日	2018年 7月 8日 ～ 7月 10日		
研究研修・調査等の場所	・東京都中央区京橋 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター		
目 的	地方議員研究会が開催する研修会の受講		
	・7月9日 「マーケティング視点を活かした政策の発信」		
	「議員の専門性・キャリアプランニング」		
	・7月10日 「質問作成スキルアップ」「質問作成100本ノック」		
研究研修・調査等の概要			
○ 7月8日 移動日			
※ 全講義通して講師は同じ			
・大阪市立大学 大学院 都市経営研究科 教授 永田 潤子 氏			
○ 7月9日			
◆ 「マーケティング視点を活かした政策の発信」 (10:00~12:30)			
1. 男性と女性の脳の特徴			
例えば、自動車を購入する場合にカタログを見たりするが、その車のスペックを気にするのは男性で、パワーが、トルクが、旋回半径がと気にしている。それに対して女性は、			

車自体の姿かたちや色を気にしている。男性と女性とではモノの見方が全く違うという事を知っておいて損はない。

マーケティングでは、発している広告は「読まない・信じない・読んでも買わない（行動しない）」を根底におき、単なる紙切れと捉えられている可能性がある事を考え、見つめ直したりしている。

議会が発行している「議会だより」や、貴方が発行している「後援会だより」や「市政報告」はどうでしょうか。「男性と女性のモノの見方の違い」など、意識されて作成しているでしょうか。

〈例えば・・・〉

・男性は聞くより見る方が得意。女性は皮膚の感受性が高いので、ふれあいを大事にする。相対的に、女性の方が相手の事を細かく観察できる。

・女性は両方の脳を使って話をする。男性は左脳のみ。このため女性の方がおしゃべりが上手い。

・女性がしゃべる目的は、しゃべるために他ならない。それなのに男性は解決策を求められていると思ってしまう。

・女性は、集団への参加意識をはっきり伝え、人間関係をつくるために言葉を使う。言葉は相手へのご褒美。

・女性の話は遠回し。婉曲話法は女性の専売特許であり、調和を保つ大切な手法。

・男性の意識は「結果、目標達成、最速、最短」、女性の意識は「コミュニケーション、協力、調和、愛、共有、人間関係」

・男性にとっては「結果、目的」、女性にとっては「プロセス、頻度、対話、愛されたか」が大事。

・男性は上下関係、先輩後輩など縦の関係が大事。女性は仲間、友達、一緒、対等が大事とするから、男性ばかりの会合であるなら、肩書も紹介している。女性ばかりなら肩書は言わないし話す必要はない。

2. 印刷物に載せるべき内容

「キャッチコピー・リードコピー・ボディコピー・オファー・レスポンスデバイス」が必要となる。

・写真の活用

人物なら大人より子供や赤ちゃんの写真の方に目が行く、質問内容に合った写真。

・文章一行の文字数

一行は11～15文字が適当。長いと読みづらく優しくない。

・関りを持たせる

段落ごとに関連性がないと繋がらない。また、読み手との関りが大事。

3. 話すスキル

- ・ 先ずは結論から・見出しを先に
- ・ 共通認識のベースを踏まえて
- ・ 相手の納得しやすいペースで話す
- ・ 理論や正論の並び立てではなく、自分の思いや考えを伝える
- ・ 興味深く語る

4. 発言内容と非言語の判断基準

- ・ 視覚による情報（ボディランゲージなど） 55%
- ・ 聴覚による情報（声のトーンなど） 38%
- ・ 言語による情報（話の内容など） 7%

※ 視覚と聴覚からの情報で、受け手の判断を左右する確率が高い（合計 93%）

※ 観察力：相手の表情、声のトーン、姿勢などを総合的に観察している

5. マーケティングの基本

マーケティングとは、「製品やサービスを顧客に向けて流通させることに関する一連の体系的活動」で、どの様な製品を作るか（商品企画）、どうやって伝えるか（広告宣伝）、どうすれば買ってもらえるか（販売促進）や、店舗での接客など全てを含む。

自分を商品に例えると何をセールスするかがポイントになる。「若さで〇〇〇」「明るいまちを目指す」など、“何をやりたいか”は柱ではない。

◆ 「議員の専門性&キャリアプランニング」

(14:00~16:30)

1. 議員の専門性

特定の政策分野に関して、高い専門的知見を有しているという意味の他、地域の政策課題を的確に把握し、必要な情報収集を行いながら、議会における政策提言や立案などを行うのが議員である。また、合議体の議会において、意見集約し合意を得るための調整能力などや、住民の納得性の観点からは、説明の説得力が必要である。

こうした専門性は、議会として有しておれば良く、全ての議会議員が平均的に持っている必要はない。

監視、政策形成など議会の機能を一層発揮していくためには、議会として、議員の専門性を高めるための研修等を行うと共に、それを上回る専門的知見については、公聴会や参考人制度等の活用を図りながら、議会の専門性を高めていくことが可能である。

2. 議会の機能と役割

① 監視機能

《大規模団体》

議員数が多く、議員の専門性を確保しやすい傾向が考えられること、政党・会派を通じて様々な利害を代表することが出来ることから、一般的に首長の事務執行に対する監視機能を発揮しやすい。

《小規模団体》

議員数が少なく、議員の高度な専門性を確保しにくい傾向が考えられることから、専門的に掘り下げた監視機能を、首長の事務執行全般にわたり発揮することは難しい場合もあるが、議会における審議・議決等を通じて一定の監視機能を果たすことが求められる。

② 政策形成

《大規模団体》

政策課題の選択の幅が広く、議会事務局の支援体制も大規模であることから、一般的に議会として政策形成機能を発揮しやすい。また、複雑多岐にわたる行政課題への確に対応していくため、多様な住民意見の集約や利害調整の重要性が高いことから、会派を通じた政策形成の必要性が高いものと考えられる。

尚、首長側の組織的な政策形成能力が高い場合は、議会は監視機能に重点を置くという考え方もあり得る。

《小規模団体》

議会事務局も小規模であることから、議会による高度の政策形成機能の発揮は難しい場合が指摘される。他方、首長側の組織的な政策形成能力との関係から、地域の政策課題等について、議会としても住民と連携しつつ政策形成に関わっていくことが求められる。

3. 専門性をコンピテンシーで考える

コンピテンシーとは、職務に必要とされる知識や技能や価値観などをまとめた特性で、その職務で高い業績を上げ続けている人の特性ともいえる。特定の職務について要求されるコンピテンシーをまとめてモデルとして活用することもある。

- ◆コンピテンシー ・再現可能性（凄いと思える人の行動レベルは真似できる）
- ・成果を生んでいる
- ・行動レベルまで落とし込んでいる

4. 今後、必要とされる能力や視点

- ① 個別の政策を分析し、立案する能力
- ② IT化への対応スキル（リテラシー含む）

③ 市民参画や市民協働による問題解決を設定する能力

・ソーシャルマーケティング ・ポジティブアプローチ

④ ネットワーク形成

⑤ 個人と組織でのキャリア形成・プランニング (ネットワークの形成)

○ 7月10日

◆ 「質問作成スキルアップ」

(10:00~12:30)

1. 行政組織…現代官僚制理論

行政の仕事は、やり方や手続きも含め全て細かく決められている。それは税金を使っているからであり、統一性や公平性が求められているからに他ならない。

- ① 規則による紀律の原則 ② 明確な権限の原則 ③ 明確な階層制構造の原則
④ 経営資源の公私分離の原則 ⑤ 官職占有の排除の原則 ⑥ 文章主義の原則
⑦ 任命の原則 ⑧ 契約制の原則 ⑨ 資格任用制の原則 ⑩ 貸弊定額棒給制
⑪ 専門制の原則 ⑫ 規律ある昇任制の原則

※ 長所は、「安定性」「公平性」「明確性」「継続性」「慎重性」「統一性」

専門性が行政組織に蓄積されることから、人事異動があっても同じ仕事が行える。

一方で、「官僚制の逆機能」として問題点を挙げるならば、ルールがあるが故に「この程度でいいや」といった最低許容行動や、その通りにやるのが目的になったり、ルール通りにやっているから変革や改革の必要を感じられない(イノベーションへの阻害)などが起こりやすく、これらは行政組織の弱いところでもある。

2. 議員の力を活かす

行政から、必要な資料などを上手く入手する。

- ・「データ」は、そのままだと意味を生まない。(例えば「人口減のデータ」)
- ・「情報」は、軸を設定して整理されたもの。(人口減の「男女比や他市町との比較」)
- ・「ナレッジ」は、情報の関連性から結果や知見を導き出したもの。

3. 質問の目的は

- ① 自分の知らない情報を得る
② 自分の疑問を解く ※ ①②は、わざわざ議会でする必要はない
③ 相手に気づかせる
④ 相手に決断を迫る

⑤ 相手を応援する

※ ③～⑤が目的の良い質問に必要なもの

「事前準備」「先を読む力」「相手の答えを想定する」

4. 質問の4種の神器

自分の語りたい内容を、客観的な道具を使って組み立てること。具体的な事実があれば相手は無視できない。

① データ、② 文献、③ 事実、④ 関係者へのインタビュー であり、質問では全てを使う必要はない。

組み立ては、まずは「結論」からで次いで「見出し」を述べ、共通認識のベースを踏まえながら、相手の納得しやすいペースで語る。また、理論や正論の並び立てではなく、自分の思いや考えを興味深く語る。

◆ 「質問作成 1000 本ノック」

(14:00~16:30)

1. ケーススタディ 実際の新聞記事でデータを読む

新聞記事を読み、「明らかに変な点」、「文章からは判断できないがおかしそうな点」、「文章から知りえないがもっと知りたい情報」、「記事の背後にある事情(類推)」などについて、考えうる限りのことを挙げる。

例題記事《見出し：御堂筋の駐車違反6割減「車輪止め」にまいった》

- ・記事を鵜呑みにしてはならない
- ・数値などのデータを読む(データから何が判るか、他の視点は)
- ・記事の文言に疑問を持つ
 - 悪質な駐車違反…悪質とそうではない違反?
 - 「ここまでされたら逃げられん」…いつも逃げているのか?
 - 駐車違反の減少は「車輪止め」のお陰なのか? 「取り締まり」のお陰なのか?
 - アンケート結果…アンケートは自分の理想を書いてしまうこともある
 - 取り締まり日時、曜日、天気は同じ条件でのデータか?

2. ケーススタディ 実際の一般質問通告文でディスカッション

《旧焼却場爆発事故に伴う危機管理の現況を問う質問》

例えば、以下のような視点で整理が必要

- ・爆発の原因と対応および防止策(初動の対応が大事)
- ・旧焼却場の解体の計画や予算…費用をどう捻出するか
- ・今後のゴミ処理方法や施設のあり方 など

※ 危機管理の本質は、人によるところが多いから、人材育成や他組織との連携など、

質問に加えても良い。

その他の例題として、以下の質問通告文で議論した。

- ・コンパクトなまちづくりに向けた取り組みについて
- ・子供の貧困について
- ・空き家対策の現状と今後の取り組みについて
- ・いじめ対策の取り組みについて
- ・教育環境の整備について

◆ 全体感想

マーケティングの視点から、男性・女性の物事の捉え方などは、今まで余り気にしたことがなかったが、講師も女性であり自らの感覚や体験も交えながらの講義は、大変興味深く聴講した。

講師が先ず、「自動車の購入する場合」を例に挙げたのは、受講者が男性が大半を占めていたからに違いなく、こういった配慮が引き付ける工夫だと感じた。

最近では、声をかけても無表情な若者が多く、研修会などで市政報告を行っても、何をどの様に感じているのか判らないことが多い。また、そのような研修会などでは、女性の参加者は少なく気にすることはなかったが、その場の雰囲気づくりから気にしていきたい。

今後、必要とされる能力では、IT化への対応力が議会としての課題でもあるだろう。ペーパーレスを目指しタブレットを使用し始めているが、未だ何処にその資料があるのか分からない場合がある。社会ではAI化へと進みつつあり、新技術は更なる発展をしていく。議会はその過程にあると考えると、高齢議員になってもしっかりとついていかなければ議論にならないと思う。

最後の講義であった「1000本ノック」は、講師から質問を個別に投げかけられ、受講者とのやり取りが多くあった。その通り1000回のやり取りがあったのではないだろうか。これも講師が女性であるが故、「プロセス・頻度・対話」などを重視した講義だと感じた。

新聞記事や実際の質問原稿を用い、議論をする中で、作者の気持ちや背景に至るまで想像することも行った。受講者によって注視する箇所や感受性に差があり、単純なデータでも深掘すると質問のヒントも見えるもので、今後の参考にしたい。

支 出 書

会 派 名	新政クラブ	整理 No. 2 - 3
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	425,160 円	
支出年月日	2018 年 6 月 25 日	
支出内容	7月25日～7月28日 第15回全国地方議員交流研究会 in 東北 (山形県山形市、福島県相馬市・いわき市) への参加費及 び出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-3

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥120,720

但 7月25日～7月28日、山形県山形市、福島県いわき市への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 大塚 忠司



	金 額	摘 要
交通費	65,470 円	山形, いわき
日当	10,850 円	3.5 日
宿泊料	44,400 円	3 泊
(合計)	120,720 円	

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥120,720

但 7月25日～7月28日、山形県山形市、福島県いわき市への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 八杉 光乗



	金 額	摘 要
交通費	65,470 円	山形, いわき
日当	10,850 円	3.5 日
宿泊料	44,400 円	3 泊
(合計)	120,720 円	

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年6月25日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥120,720

但 7月25日～7月28日、山形県
山形市、福島県いわき市への出張旅費

上記正に領収いたしました

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 宮地 毅



	金額	摘要
交通費	65,470円	山形, いわき
日当	10,850円	3.5日
宿泊料	44,400円	3泊
(合計)	120,720円	



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]									
	[Redacted]									
加入者名	* 広範な国民連合									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円		
				¥	6	3	0	0	0	0
ご依頼人	福山市議会議会 新政クラブ様									
料 金	日 附 印 30-07-19 ゆうちょ 銀行 福山店 (51002) N94490006									
備 考										

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

研究研修・調査報告書

会 派 名	新政クラブ	報 告 日	2018年8月3日
代 表 者	大塚 忠司 	報 告 者	八杉 光乗 
参 加 者			
	大塚忠司 八杉光乗 宮地 毅 計3名		
実 施 日	2018年7月25日 ~ 7月28日		
研究研修・調査等の場所	(分科会) 山形県 山形市 (視 察) 福島県 相馬郡 いわき市		
目 的	第15回全国地方議員交流研修会 in 東北への参加		
研究研修・調査等の概要			
□7月25日(木) 移動日			
□第1日目 7月26日(木) 会場：山形県学習センター			
09:00 分科会 第3分科会			
地域経済と現状の課題 第4次産業革命、不可避の地域経済大編成			
13:30 全体会合			
□第2日目 7月27日(金)			
07:30 視察「東日本大震災復興7年間の現状」			

■7月26日

□分科会～全体会合（9:30～16:00）

第3分科会 地域経済の現状と課題「第4次産業革命、不可避の地域経済大編成」

1. 事例報告1：激変する地域経済、影響調査と対策を（綾瀬市議会）

- ・綾瀬市は製造業の中小企業が多く、中でも自動車関係が出荷額、従業員数とも製造業全体24%を占めている。
- ・2008年のリーマンショック後2014年までの5年間で、自動車関係だけで1000人強、製造業全体では4000人近くの雇用がなくなった。
- ・製造業の海外移転で仕事量が激減するなど、国際的な動きが影響している。自動車を中心とした製造業の振興、雇用確保が課題である。
- ・地域経済循環率は96.7%と周辺の地域と比べて高い。
- ・2020年に東名高速道路スマートインターチェンジが市内に開通する。これを機会に優良農地を潰して工業用地の造成、道の駅づくりを進めている。しかしながら、専業農家が経営する農地を潰して工業用地を造成することは、農業振興において問題があると考えている。

2. 事例報告2：ホンダのまちの先行き不安、どう打開するか（鈴鹿市議会）

- ・鈴鹿市には自動車メーカーのホンダがあり、市内工業従業員、出荷額の7割を占めている。まさにホンダのまちであり、ホンダがこけると全部こけると言われている。
- ・しかし、自動車産業の先行きは不透明であり、電気自動車が普及していくと部品点数が減るなど、ホンダとともに発展してきた中小の部品メーカーは厳しくなる。
- ・今後は新しい産業をどう展開していくかが課題。市内には航空産業関係の部品企業もあり、三重県、愛知県、岐阜県と合わせて経済特区となっている。市はアジア No.1の航空宇宙産業を目指している。
- ・今年度末には新名神高速道路インターチェンジが開通する。これを活かした工業団地の造成計画があるが、これからの企業誘致は困難と思われる。現存する市内企業の活性化が重要である。市では産学官連携による市内企業のノウハウ活用を進めている。

3. 事例報告3：ものづくりのまちから第4次産業革命に備える（福山市）

- ・福山市は、大手の製鉄業をはじめ、中小約2600のものづくり企業が集積するものづくり産業のまちである。今後の福山の発展には、こうしたものづくり企業を中心とする地域経済の活性化が不可欠である。
- ・2016年11月より、市内の製造業が抱える課題やニーズを把握し、産業振興の立案に活かすため、市の職員が市内のものづくり企業を訪問し、現場の実態や考え、思いを見聞きする「ものづくり福の耳プロジェクト事業」を進めている。
- ・現在、約半数の事業所・企業を訪問したが、各社のアンケート結果によると、約6割

の企業が人材の確保や育成を経営課題としてあげている。人材不足の要因の一つとして若者の地元離れがある。特に若年女性の転出超過が顕著となっている。市はこうした企業のニーズに応えるため、様々な人材確保・育成の支援を行っている。

- 第4次産業革命で言えば、IoT、AI、ビッグデータなど先端情報技術に対する活用状況についてもアンケートを行った。「今のところ自社での活用法は模索・検討していない」と応えた企業が73.3%を占めるなど、地域経済を支える中小企業が、先端技術を導入するには、その必要性や導入方法がイメージできないなど、まだまだハードルが高いと言える。

4. 技術革新が地方に与える影響（フリーライター 大島克彦氏）

- 第4次産業革命について、AI、IoT、ビッグデータ、電気自動車（EV）、シェアリングエコノミーがあり、通信技術では5Gがあるが、これらはそれぞれの技術が結びついて成り立っている。例えば、IoTによるコネクテッドカーは、前提となっているのは高速通信ができる5Gであり、大量のデータが集められ送受信されないと成立しない。同時に車もドライバーが動かす位置情報などがビッグデータとして集積される。今の科学技術のいろいろな言葉は、一つひとつ切り離せないことをポイントとして押さえておく必要がある。
- 中小企業がIoTを導入するにはシステム化が難しいことから、足立区では数社の中小企業が連携をして取り組んでいる。
- 経産省の「新産業構造ビジョン」では、技術革新の労働への影響として、従業員数が735万人減ると試算されている。製造業では214万人が減る。技術革新は正しく使われれば人類の発展に貢献することは間違いないが、問題は大企業だけが利益を得て地方が衰退するということ。地元の企業に役立つ仕組みを考える必要がある。積極面を伸ばしてマイナス面を減らすためには、政治の役割が重要。本質的には国政の問題だが、地方自治体はどんな影響があるかを調査することが前提になってくる。
- 大企業の場合には社会的責任ということについても、自治体として何らかの意見を言う必要がある。人員削減や事業所の統廃合、技術革新でも地元の雇用に影響が出ないように進めることは当然の要求である。
- ドイツでは技術の標準化を重要視している。標準化というのは、機械と機械によるデータのやり取りの際の形式、機械と機械が連携できるかどうか重要であり、ドイツでは意欲的に取り組んでいる。機械と機械との間で、お互いに決めておけばミスマッチも起こらず中小企業も導入しやすい。
- 技術革新を進めるにあたっては、国や自治体が果たすべき役割は非常に大きい。基本的には国が果たすべきだが、少なくとも自治体レベルでもできることはそれなりにある。

■7月27日

□視察 「東日本大震災復興7年間の現状」 (7:30~16:00)

1. 相馬共同火力発電所 わくわくランド内

- 相双地方の復興状況について

「相双の復興は港から」を合言葉に、港や護岸・堤防の復旧工事も一部の港を残し、ほぼ完了したとのこと。新しい産業の振興、交流人口の拡大、「常磐もの」の本格操業を開始している。

2. 福島県いわき市合同庁舎 4階大会議室

- 福島第一原子力発電所の状況について

東日本大震災では、福島第一原子力発電所の施設全域が浸水した。

廃炉までのロードマップをもとに、使用済燃料の取り出し、燃料のデブリの取り出し、汚染水対策や廃棄物対策を進めている。

- いわき地方の復興状況について

津波の状況については、北側から来た第1波は22分後に小名浜で観測されたが、31分後に発生した巨大余震で増幅された南からの第2波の大津波がいわき市を襲った。住民の避難を軸に、海岸保全施設(海岸堤防等)、避難路となる道路および防災緑地帯等のハード整備を図るとともに、防災訓練、防災教育およびハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた「多重防御」による総合的な津波防災、減災対策を進めている。

□全体感想

第4次産業革命の進展は、生産、販売、消費といった経済活動に加え、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方、ライフスタイルにも影響を与えていると考えられている。本市の「ものづくり福の耳プロジェクト」によるアンケートでは、約7割の企業が「今のところ自社での活用法は模索・検討していない」とのことであった。しかしながら、今後の地域経済の活性化を考えたとき、IoTやAIといった先端技術の導入がポイントになってくる。幅広く中小企業でこういった技術を活用できるためには、行政としてどのような支援が必要か、この度の視察を参考に考え提案をしていきたい。

また分科会の中では、車の自動運転も議論になった。本市では日吉台地区で自動走行の実証実験を実施した。これは、高齢者の移動手段のひとつであるおでかけ支援事業を補完する取り組みとして、導入可能性を調査することを目的に実施されたが、他の市においても、今後の高齢者の移動手段の確保は同様の課題認識であった。

本市は、「先端技術によるまちづくり官民協議会」を立ち上げ、先端技術を活用するための戦略策定を進めている。地域経済の活性化をはじめ地域課題の解決に活かされるよう注視をしていきたい。

支 出 書

会 派 名	新政クラブ	整理 No. 2 - 4
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事務所費	
金 額	236,100 円	
支出年月日	2018 年 7 月 20 日	
支出内容	7月31日～8月1日 (株)Jファーム、JFE 条鋼 (株) 豊平製造所 視察 (北海道 苫小牧市、札幌市) への出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-4

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年7月20日

(会派名) 新政クラブ


(代表者) 大塚 忠司

¥78,700

但 7月31日～8月1日、北海道
苫小牧市、札幌市への出張旅費
上記正に領収いたしました

	金額	摘要
交通費	57,700円	苫小牧、札幌
日当	6,200円	2日
宿泊料	14,800円	1泊
(合計)	78,700円	

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 大塚 忠司 

領 収 書

2018年7月20日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥78,700

但 7月31日～8月1日、北海道
苫小牧市、札幌市への出張旅費
上記正に領収いたしました

	金額	摘要
交通費	57,700円	苫小牧、札幌
日当	6,200円	2日
宿泊料	14,800円	1泊
(合計)	78,700円	

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 八杉 光乗 

領収書添付用紙

支出書整理 No.2-4

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

2018年7月20日

(会派名) 新政クラブ

(代表者) 大塚 忠司

¥78,700

但 7月31日～8月1日、北海道
苫小牧市、札幌市への出張旅費
上記正に領収いたしました

	金額	摘要
交通費	57,700円	苫小牧, 札幌
日当	6,200円	2日
宿泊料	14,800円	1泊
(合計)	78,700円	

(会派名) 新政クラブ

(名 前) 宮地 毅



研究研修・調査報告書

会 派 名	新政クラブ	報 告 日	2018年8月10日
代 表 者	大塚 忠司 (印)	報 告 者	八杉 光乗 (印)
参 加 者			
	大塚忠司 八杉光乗 宮地 毅 計3名		
実 施 日	2018年7月31日 ~ 8月1日		
研究研修・調査等の場所	北海道 苫小牧市 札幌市		
目 的	株式会社Jファーム (多様なエネルギーの利用について等)		
	苫小牧市テクノセンター (地域企業の技術支援・製品開発等)		
	JFE 条鋼株式会社豊平製造所 (最新技術を先取りした省エネ等)		
研究研修・調査等の概要			
■7月31日			
□株式会社Jファーム苫小牧工場 (11:00~12:40)			
(株)Jファームは、スマートアグリシステムを採用した植物工場で、ベビーリーフとトマトを栽培、2014年8月から生産事業を開始している。			
・スマートアグリシステム			
スマートアグリシステムとは、農業の生産性を高めるための技術で、ハウス内の温度、湿度、日射量、肥料など、植物の生育に適した環境をIT技術で管理・維持しながらより最適な生産効率を導きだす最先端の栽培方法。			
(株)Jファームではこのシステムで高い実績を有するオランダのPriva社から高度栽培制御システムを導入している。			
Priva社の世界標準システムに、天然ガスやバイオマス、太陽光、地熱などのJFEが有するエネルギー利用技術を融合。地域の気候やエネルギー事情に最適化した高効			

率なスマートアグリプラントを提供している。

- オランダ型高度栽培制御システム

植物は光合成を行うことにより成長する。光合成に欠かせないのが、光、CO₂、温度、水の4要因であり、これらを最適化し提供することで効率的な栽培を行っている。

オランダ型高度栽培制御システムは、日射・風向きなどの天候データや温室内の温度・湿度など数多くのデータを取り込み、植物の生育に最適な条件となるよう制御する優れたシステム。

- 多様なエネルギー資源の活用

(株)Jファームでは天然ガスを燃料に電気、廃熱だけでなく排気ガスに含まれるCO₂も有効活用するガスエンジンリジェネレーションシステムを行っている。

また地域の木質バイオマスを有効活用するバイオマスボイラ、さらには未利用エネルギーである温泉熱などの多様なエネルギー源を活用し、ハウス内の電気、熱、光合成に必要なCO₂を提供し、最適な農作物の生育環境を提供している。

□ 苫小牧市テクノセンター (13:00~14:30)

苫小牧市は港湾施設、隣接する空港施設、企業立地に適した広い工業用地を背景に、多種多様な企業が集積する工業都市である。一方、最近の経済状況および産業構造の変化により、「企業の技術力向上や高度化」、さらに研究開発による「新技術や新産業の創出」がより一層重要となってきている。

苫小牧市テクノセンターは、企業活動を支援し、地域における工業技術の高度化を促進して産業の振興を図るため、平成10年10月に設立された。センターでは研究開発支援、試験・検査、設備機器の開放、技術指導・相談・研修、産学官交流、情報受発信などの業務を行っている。

[事業内容]

- 研究開発支援

企業が必要とする新製品の開発、新技術の研究開発を推進するために、技術的支援を行う

- 試験・検査・証明

企業からの依頼による材料試験、精密測定、非破壊検査を行い、成績表を発行

- 設備機器の開放

設備機器の取扱指導及び利用開放

- 技術指導、研修・相談

企業の技術力向上に資するため、技術相談、技術指導や研修を行う

- 産学官交流

異業種・同業種の企業群と、大学・工業高校等専門学校等及び公的試験研究機関との連携を図り交流事業を行う

・情報発信

工業技術に関する資料，専門図書の整備及び試験・研究・製品の資料収集を行う，企業に有効活用してもらう

■8月1日

□JFE 条鋼株式会社 豊平製造所 (9:30~11:30)

JFE 条鋼(株)豊平製造所は，昭和12年に鑄鋼メーカーとして創業以来，産業車両，商業機械，橋梁，鉄骨，そして鉄筋コンクリート用棒鋼の道内メーカーとしての道を歩み，現在は電炉メーカーとしては北海道では最も大きなシェアを占めている。

道内で発生する廃車や建設廃材，空缶などの鉄スクラップを電気炉で溶解し，圧延することにより鉄筋コンクリート用棒鋼製品を生産している。

製造された棒鋼は，道内の高速道路や橋梁，公共施設・高層ビル・マンションなど多種多様な土木・建築構造物の基礎資材として使用されている。

道内で発生した鉄スクラップをリサイクルして道内の社会資本に還元する，地域密着型リサイクル産業として，北海道の発展に大きく貢献している。

[省エネ・省資源の取り組み]

- ・電気炉による高温完全熔融処理として，超高温処理（アーク温度 4000℃）で一瞬に溶解・無害化するマテリアルリサイクルで，残渣をほぼゼロにする。また，鉄スクラップへの高効率加熱で効果的なサーマルリサイクルを達成している。
- ・従来の電気炉では，原料の装入の度に炉蓋を全開にするため，エネルギー効率や生産性では不利な面があった。JFE 条鋼では，この点を改善した環境調和型高効率電気炉（ECOARC）を採用し，原料の炉内連続装入を図り，エネルギー効率や生産性などを画期的に改善している。（姫路製造所）
- ・廃熱による原料予熱が可能な電気炉の導入，電気炉助燃バーナーの導入，燃料の天然ガスへの転換など様々な省エネルギー，地球温暖化防止対策を推進している。

□全体感想

J ファーム苫小牧工場では，他品種作物の栽培技術の実証に加え，天然ガス，バイオマス，温泉熱などの多様なエネルギー利用の実証も行っていった。そして，こうした実証で得られた知見をもとに，各地域に最適なスマートアグリプラントの提案を進めていくとのことである。こうした最適な生産効率を導きだす最先端の栽培方法や，高度な栽培制御システムの導入は，新たな農業の分野として，将来の農業振興には欠かせないものと考えている。

まるごと実験都市を目指す福山市として，農業の振興に影響を及ぼす先端技術を活用した実験はできないものか検討してみたい。

当工場では，一日約14名の方が9時から16時まで作業しており，作業の中には苫小牧市からの要請もあり，引きこもりの方を4名受け入れている。特に引きこもりの方に

としては、こうした縁に囲まれた環境での作業は、精神衛生上にもよく心身の安定につながるのとのことであった。

福山市においても、農業分野と福祉分野が連携して、引きこもりや障がい者の雇用促進につなげることはできないか。

苫小牧市テクノセンターは平成 10 年に設置され、今年で 20 年目を迎える。これまで地域企業の技術支援、製品開発、材料評価支援をはじめとし、企業と合同で実施する研究開発事業では大きな成果を挙げられている。また、この間、苫小牧地域における企業進出は着実に進展し、平成 25 年度以降の道内における製造品出荷額は苫小牧市がトップになるなど、道内製造業の牽引役を担っているとのことであった。

研修会や講習会も精力的に取り組んでおられ、新入社員教育や中堅技術者の再教育の場としても活用されるなど、地域企業の活性化には欠かせない施設として幅広く利用されている。

広島県内においては、先般、広島県東部工業技術センターに高性能電子顕微鏡、3D スキャナー、X線CTなどの最新鋭の試験・検査機器が導入され設備が充実された。同センターは、備後地域のものづくり企業の研究・開発拠点としてこれまでも多くの利用実績があり、この度の最新鋭機器導入で、さらなるコスト削減や時間短縮など競争力に磨きがかかり地域経済の発展につながることを期待したい。

JFE 条鋼（株）は、国内に5箇所の製造所を有する普通鋼電炉メーカーである。その中で豊平製造所は、札幌市西区の発寒鉄鋼団地に位置し、14万1千平方メートルの敷地面積を有する道内トップクラスの棒鋼工場。特に工場周辺は民家が集積していることもあり、騒音や粉じんなど周辺住民に配慮した環境対策を講じている。

近年、製造業では、現業系女性社員の採用が増えていることもあり、JFE 条鋼の女性採用の状況について尋ねた。

JFE 条鋼では、女性社員の積極採用と能力発揮・キャリア形成ができるよう女性活躍推進に関する行動計画を作成し取り組みを進めているが、現在、女性社員の採用はスタッフ系のみで、現業系女性の採用までには至っていないとのこと。しかし、今後は考えていかなければならないと話しておられた。

当社は、エネルギー消費の原単位削減を更に進めるため、AIなどの先端技術を駆使した炉内制御を導入し電炉の高性能化を検討している。大手の企業は、社内でこうした検討が可能であるが、中小企業での先端技術導入にあっては、産学官連携による支援も欠かせない。特に中小のものづくり企業が集積する本市においては、引き続き、企業の課題把握に努め支援を強化していかねばならないと感じた。